

株式会社ギガプライズ

2024年4月期 1Q 決算補足資料

2023年8月10日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



2024年4月期 1Q 連結業績について

連結売上高

4,742 百万円

前期比 **+15.9 %**

連結営業利益

886 百万円

前期比 **+37.7 %**

ISPサービス提供戸数

109.8 万戸

前期末比 **+ 47,365** 戸

連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2024年4月期 1Q実績	2023年3月期 1Q実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2024年4月期 通期予想※
売上高	4,742	4,092	650	15.9%	21,528
営業利益	886	643	242	37.7%	3,542
経常利益	880	633	246	38.9%	3,476
親会社株主に 帰属する四半期純利益	633	380	252	66.3%	2,388

2024年4月期 1Qの連結業績は、前年同期比 売上高 15.9%増、営業利益 37.7%増と増収、増益

売上高は、集合住宅向けISPサービスの提供戸数の拡大、不動産事業の成長もあり、増収。営業利益は、売上高の増加、原価率の低減により、増益。

■売上高

- ・ HomeIT事業の売上高については、集合住宅向けISPサービスのインシャル・ランニング収益の増加等により、前年同期比 15.8%増の 4,688百万円（前年同期 4,049百万円）で着地。
- ・ 不動産事業の売上高については、社宅管理代行サービスの取扱件数の増加及び連結子会社の株式会社 L T Mにおけるテナント賃料収入により、前年同期比 35.8%増の 53百万円（前年同期 39百万円）で着地。
- ・ 重要指標である集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、今期計画 17.5万戸増に対して、4.7万戸増（進捗率 27.1%）と順調に推移。

2023年3月期末比 47,365戸増 累計 1,098,969戸

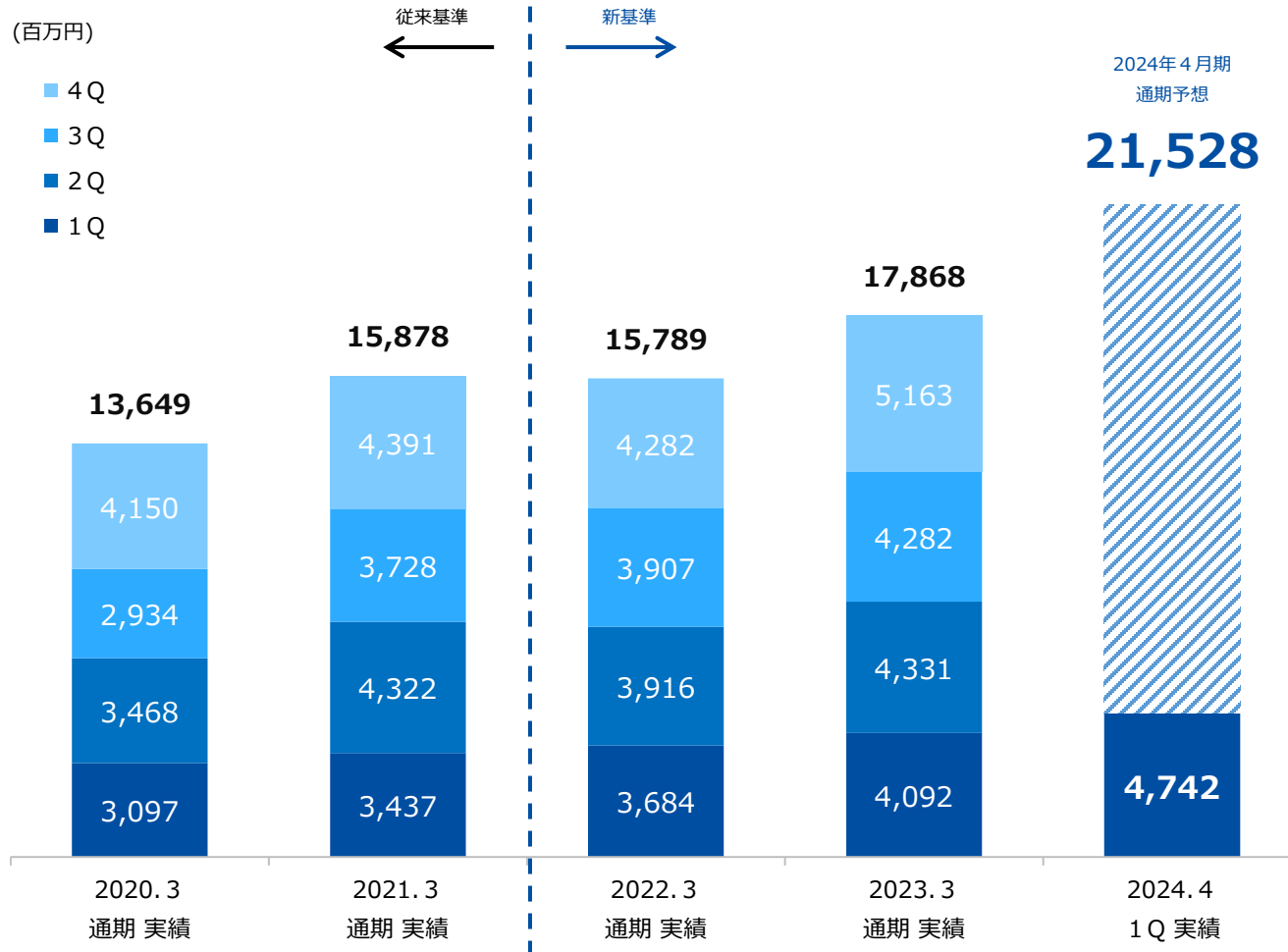
■営業利益

- ・ HomeIT事業のセグメント利益については、売上高の増加、減価償却費（リース資産）の減少等による原価率低減（2.8pt減）により、前期比 28.7%増の1,266百万円（前年同期 983百万円）で着地。
- ・ 不動産事業のセグメント利益については、連結子会社の株式会社 L T Mにおいて、開業準備中である「LIVINGTOWN みなとみらい」の費用を先行して計上したことにより、△27百万円（前年同期 5百万円）で着地。

※2024年4月期 通期予想は、決算期変更に伴い13ヶ月決算となっております。

連結売上高推移（四半期別）

HomeIT事業において、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に注力、新築及び既存物件ともに堅調に推移し、増収
 不動産事業においては、「LIVINGTOWN みなとみらい」のテナント賃料収入により、増収



連結売上高

4,742 百万円

前年同期比 **+15.9%**

報告セグメント売上高

HomeIT事業 **4,688** 百万円

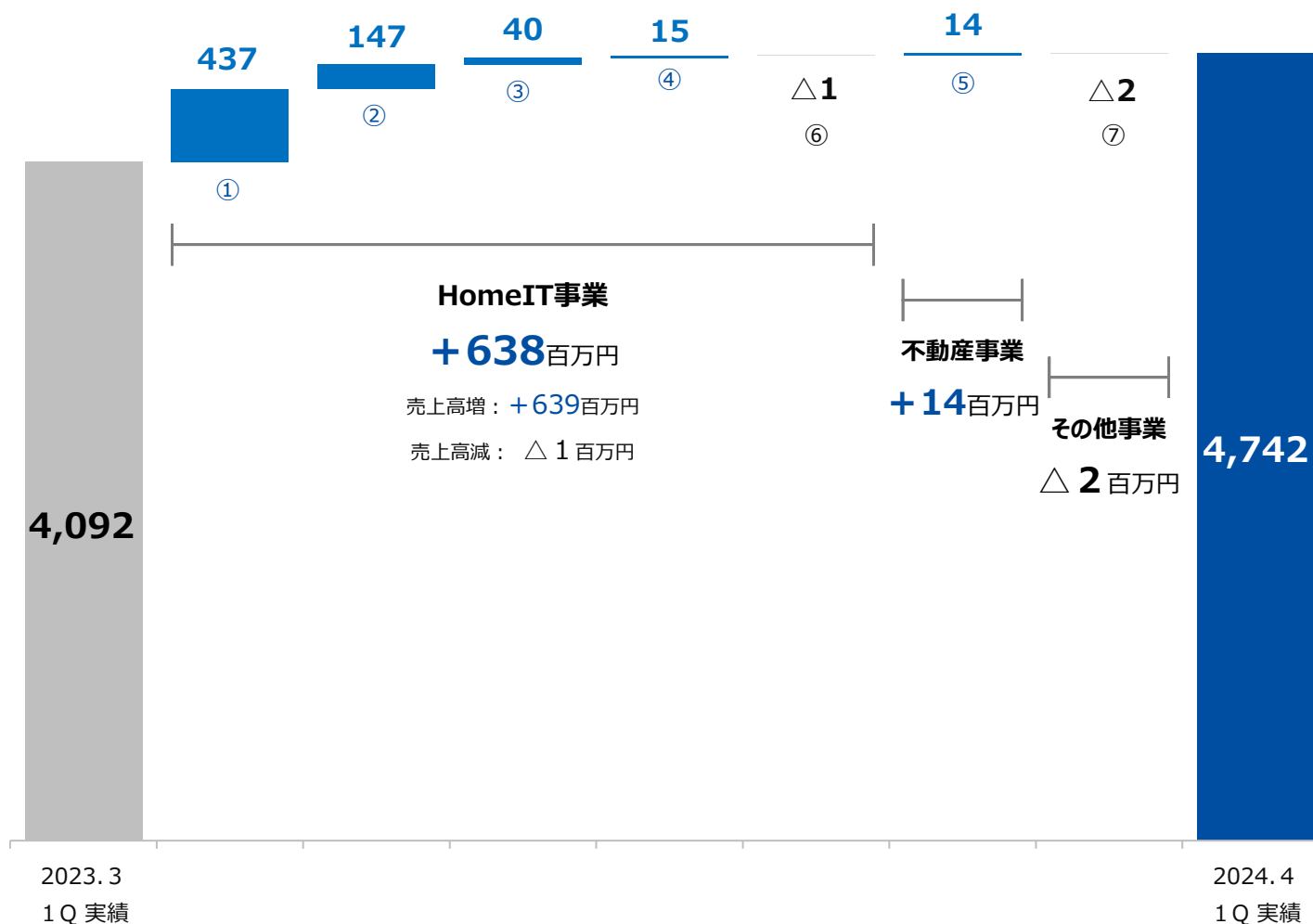
前年同期比 **+15.8%**

不動産事業 **53** 百万円

前年同期比 **+35.8%**

連結売上高 前年同期比較

(百万円)



連結売上高の主な増減要因

主な増加要因

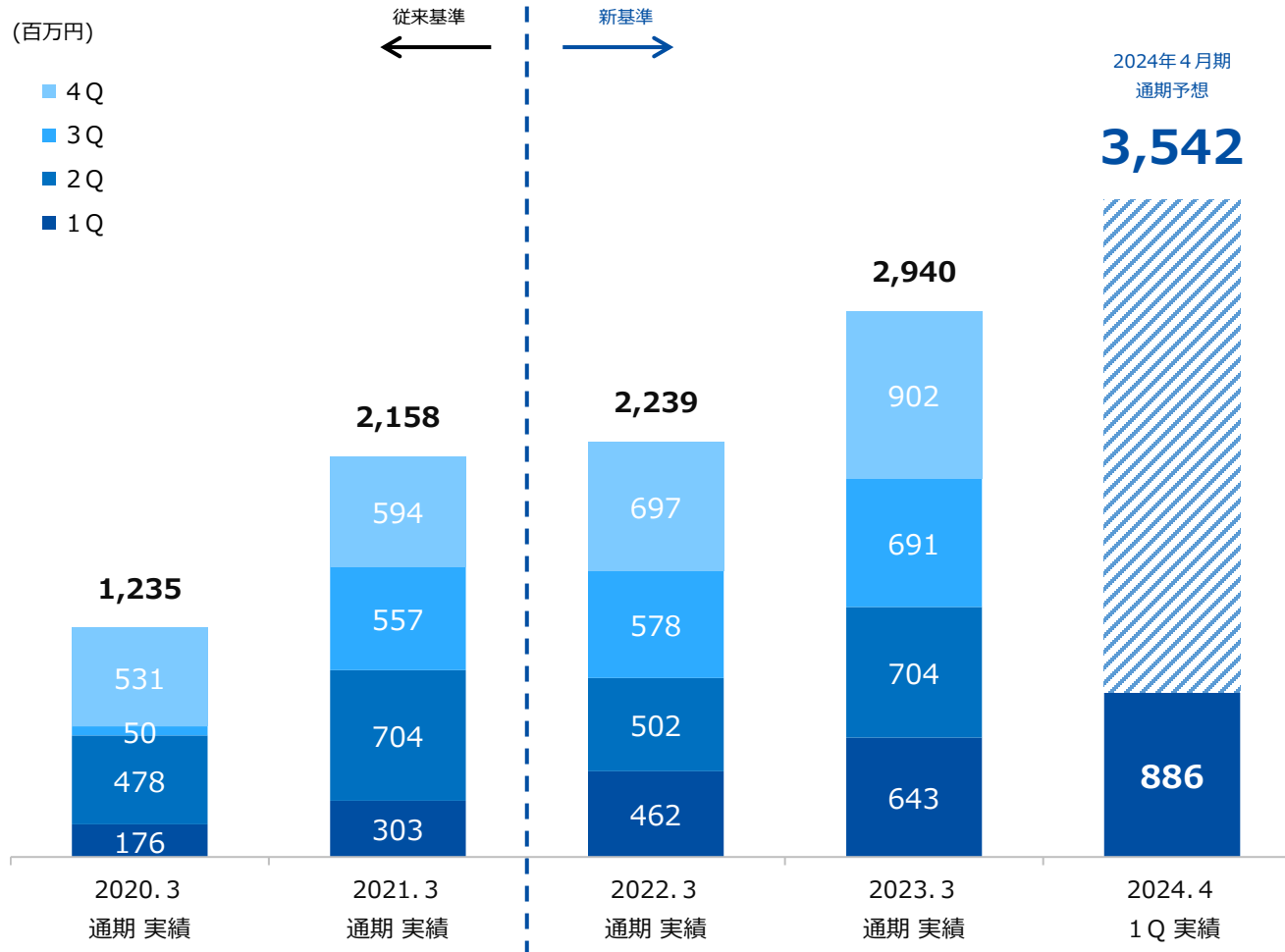
① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+437 ↑
② 集合住宅向けISP イニシャル収益 増	+147 ↑
③ クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+40 ↑
④ システム開発 売上 増	+15 ↑
⑤ 不動産事業 売上 増	+14 ↑

主な減少要因

⑥ ネットワークサービス 売上 減	△1 ↘
⑦ その他事業 売上 減	△2 ↘

連結営業利益推移（四半期別）

HomeIT事業において、集合住宅向けISPサービスのイニシャル・ランニング収益の伸長、売上原価の低減により、増益
 不動産事業においては、開業準備中である「LIVINGTOWN みなとみらい」の費用を先行して計上したことにより、減益



連結営業利益

886 百万円

前年同期比 **+37.7%**

報告セグメント利益

HomeIT事業 **1,266** 百万円

前年同期比 **+28.7%**

不動産事業 **△27** 百万円

前年同期 **5** 百万円

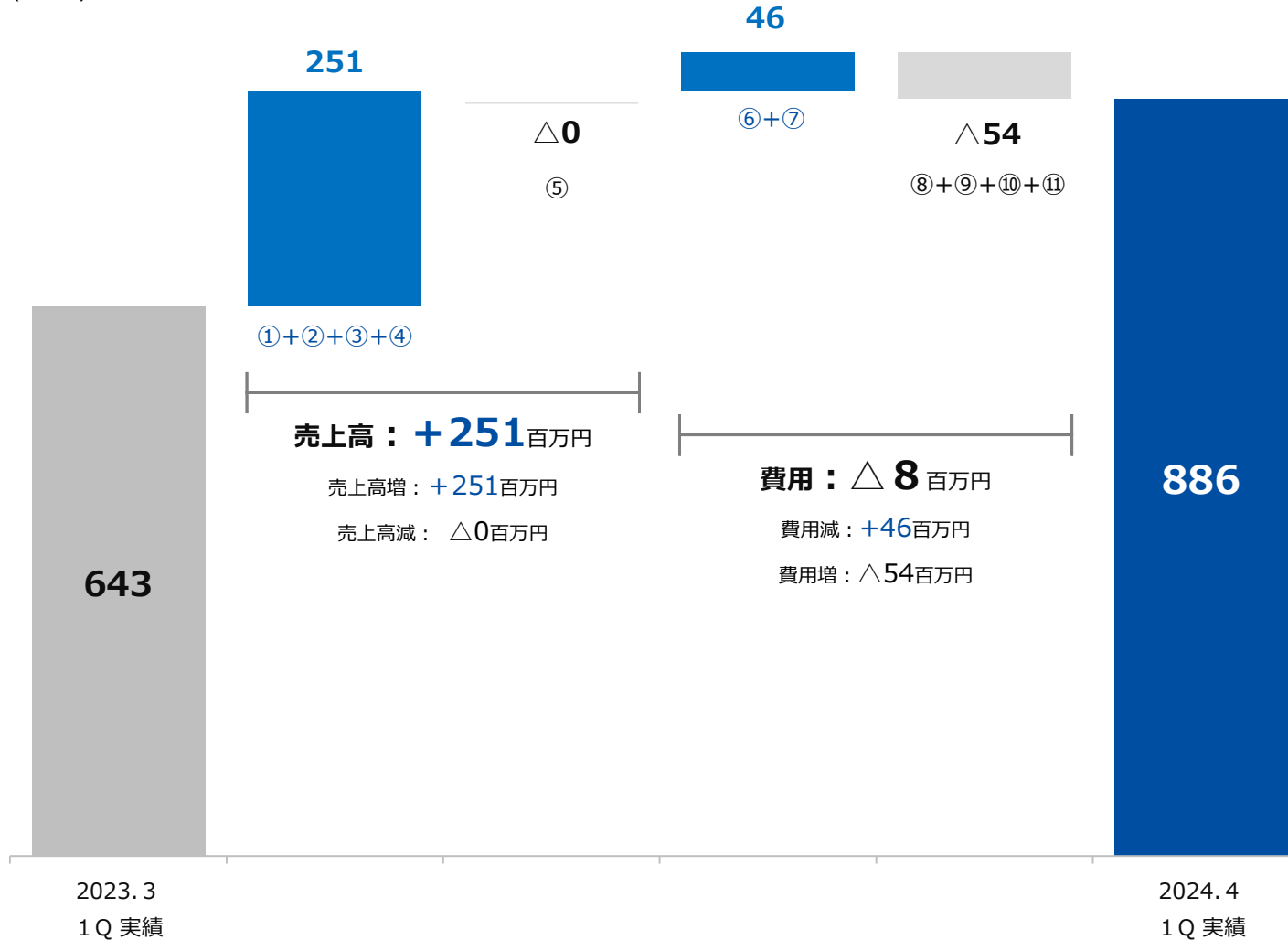
調整額※ **352** 百万円

前年同期比 **+2.0%**

※ 調整額：各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）になります。

連結営業利益 前年同期比較

(百万円)



連結営業利益の主な増減要因

売上高の増減による主な要因

① 集合住宅向けISP ランニング収益 増	+103	↑
② 集合住宅向けISP イニシャル収益 増	+124	↑
③ クラウドカメラ等ソリューションサービス 売上 増	+13	↑
④ システム開発 売上 増	+11	↑
⑤ ネットワークサービス 売上 減	△0	↔

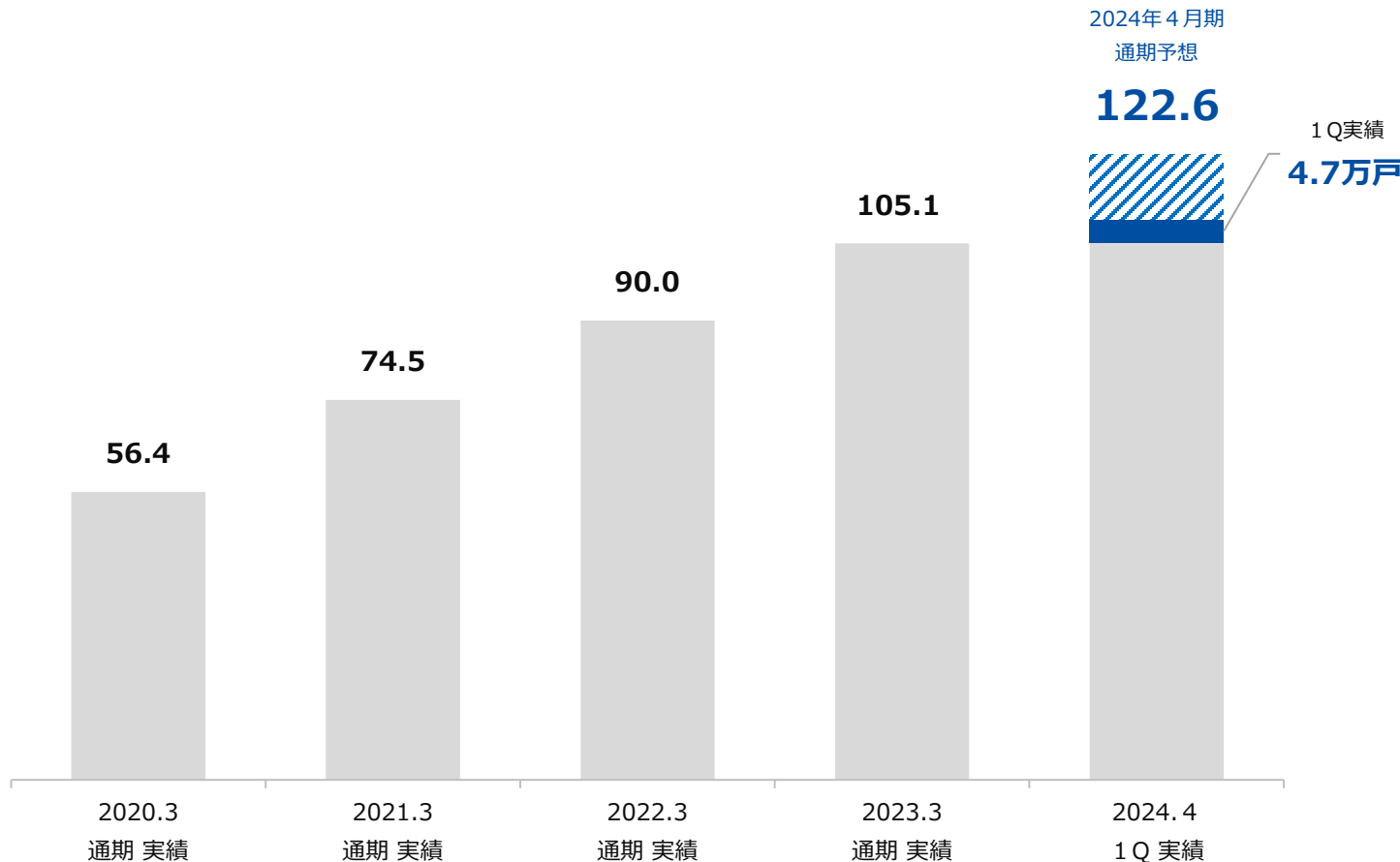
費用の増減による主な要因

⑥ 回線原価 減	+25	↑
⑦ 減価償却費等（リース資産等） 減	+21	↑
⑧ 販管共通費（外部委託料等） 増	△6	↔
⑨ 原価共通費（人件費・外部委託料等） 増	△9	↔
⑩ 集合住宅向けISP 保守費用等 増	△7	↔
⑪ 不動産事業（LTMによる影響） 費用 増	△32	↔

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 実績

重要指標の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前期末に比べ、4.7万戸増の 109.8万戸と順調にスタート

(万戸)



集合住宅向けISPサービス 提供戸数

累計提供戸数 1Q実績

109.8 万戸

前期末比 **+47,365** 戸

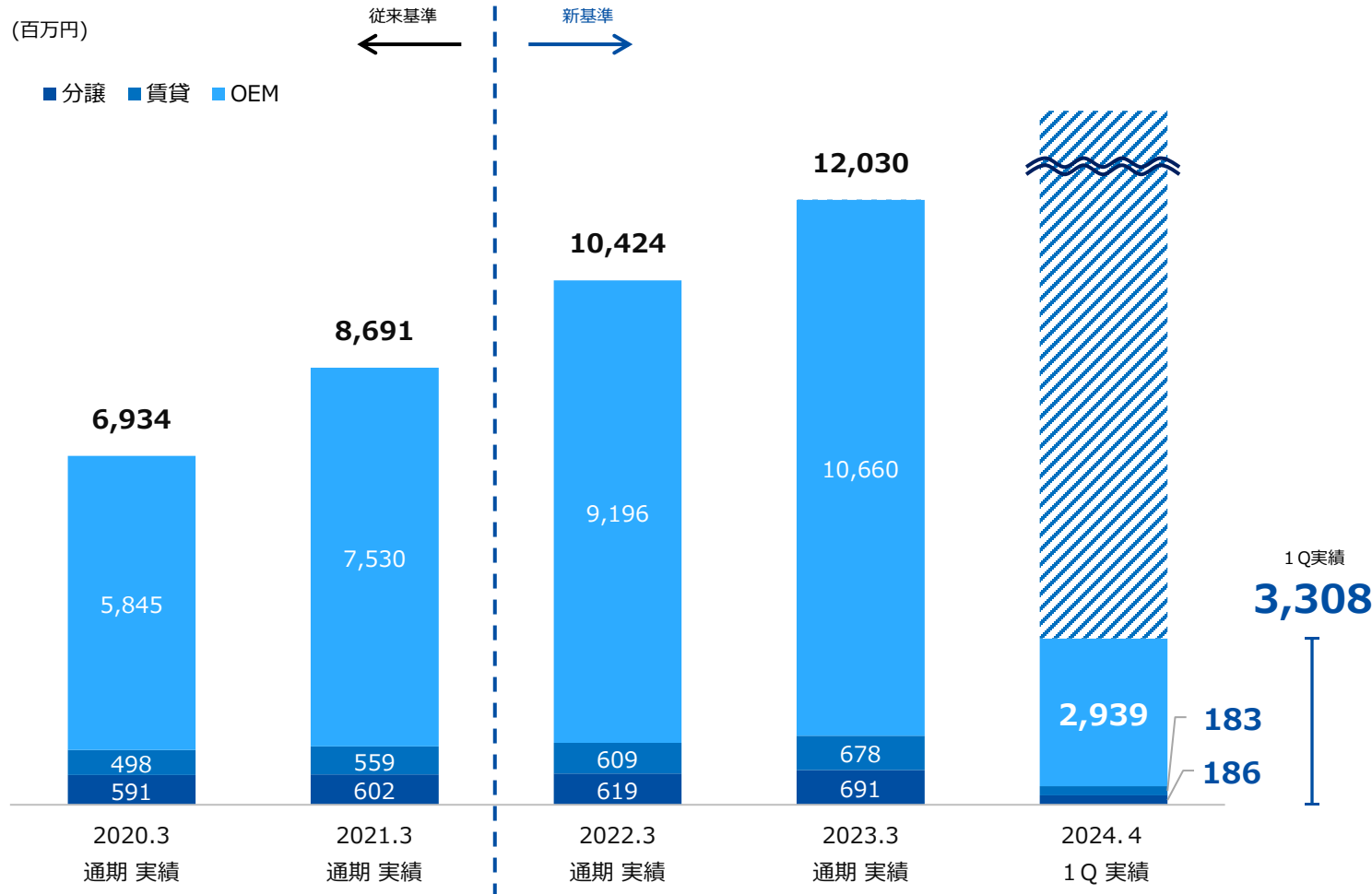
増加提供戸数 1Q実績

+4.7 万戸

対通期予想達成率 **27.1** %

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（カテゴリー別）

OEM提供を中心に、分譲・賃貸向けサービスも順調に積み上げ、前年同期比 15.2%増と好調



ランニング収益（累計）

3,308 百万円

前年同期比 **+15.2%**

カテゴリー別内訳

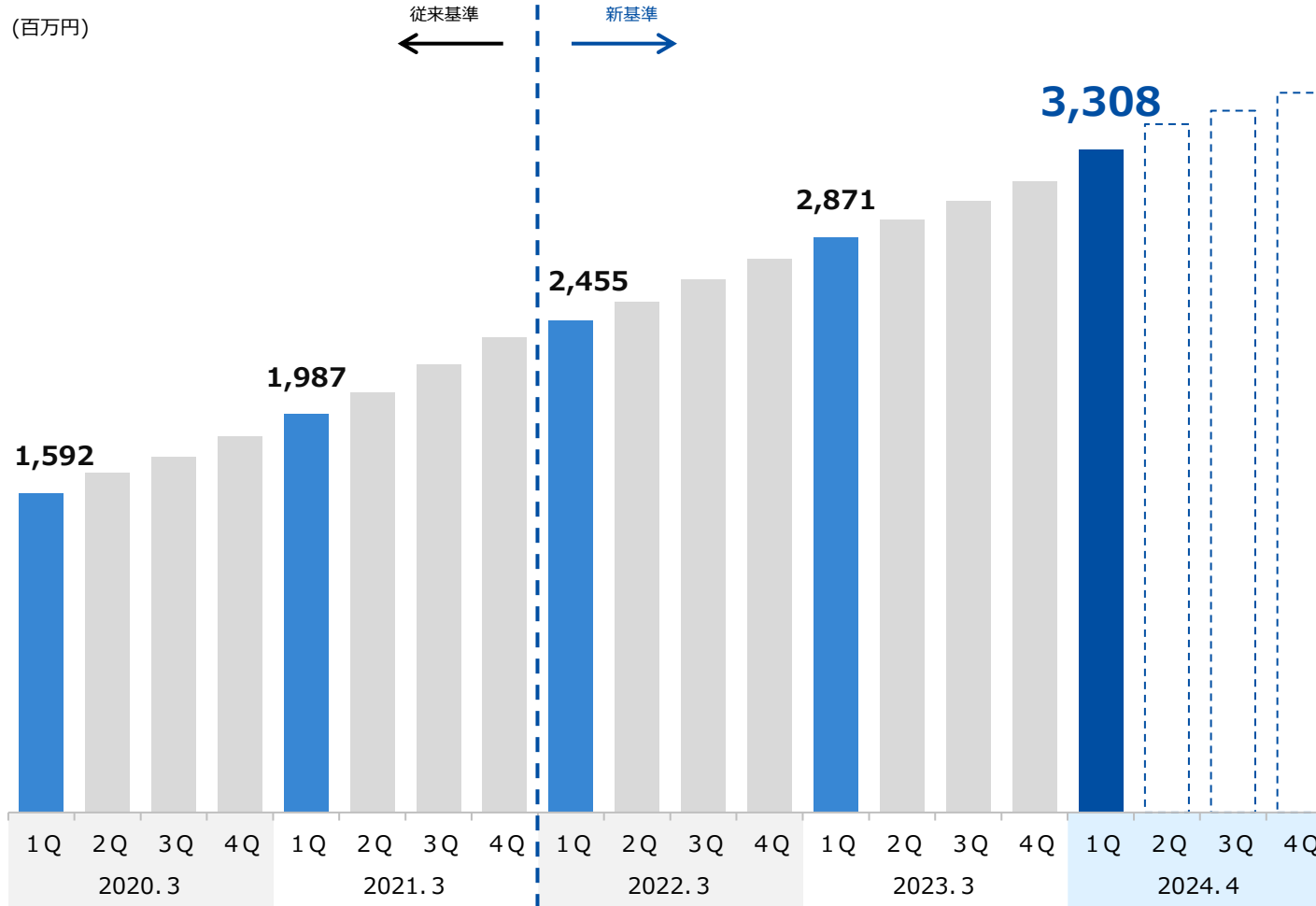
OEM提供 **2,939** 百万円
前年同期比 **+15.5%**

賃貸 (Rent Agent) **183** 百万円
前年同期比 **+12.6%**

分譲 (My Agent) **186** 百万円
前年同期比 **+12.9%**

集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（四半期別）

サービス提供戸数の更なる拡大を図り、収益基盤であるランニング収益の最大化を目指す



ランニング収益（会計期間）

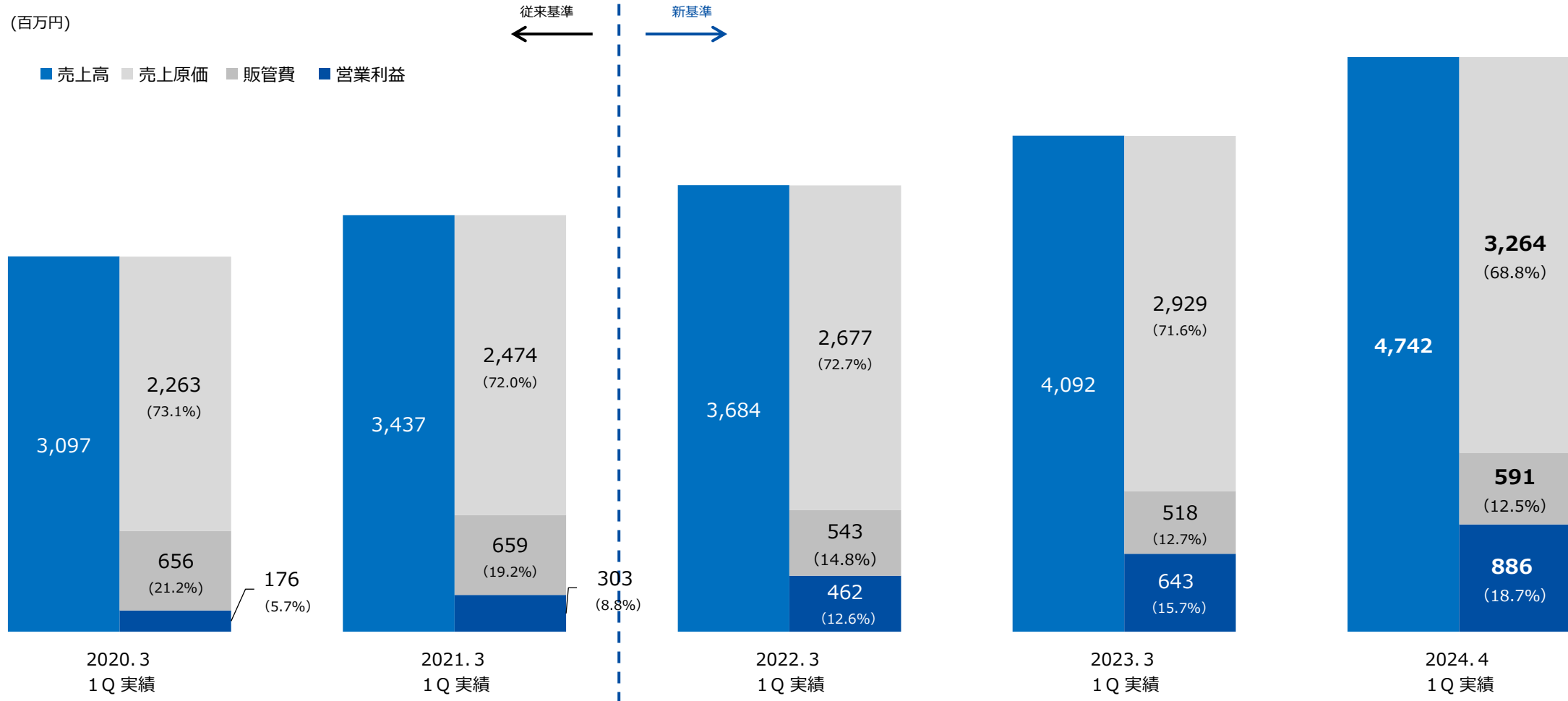
3,308 百万円

ランニング収益 対前年同期

+437 百万円

前年同期比 **+15.2 %**

集合住宅向けISPサービスの好調により、売上高及び営業利益ともに増加



有利子負債の返済等により、総資産 2.5%減、自己資本比率は 4.2ポイント改善

(百万円)

総資産 13,232



2023.3 期末

総資産 12,897



2024.4 1Q

開示事項・トピックス

【開示事項】 自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2023年6月5日)

【自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ】

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。
なお、2022年12月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、これもちまして終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	39,100株
3.	取得価額の総額	55,348,300円
4.	取得期間	2023年5月1日～2023年6月5日（約定ベース）
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

(参考)

1. 自己株式の取得に関する決議内容 (2022年12月14日取締役会決議)

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	150,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年1月1日～2023年6月30日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2023年6月5日現在)

(1)	取得した株式の総数	100,000株
(2)	取得価額の総額	131,828,700円

3. 2023年6月5日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	保有自己株式数	2,519,219株

※詳細につきましては、2023年6月5日公表の「[自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（2023年6月14日）

【自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ】

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株あたりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

2. 取得の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年6月15日～2023年12月31日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（ご参考）2023年6月14日時点の自己株式の保有

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	自己株式数	2,519,219株

※詳細につきましては、2023年6月14日公表の「[自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 決算期の変更に伴う株主優待制度の基準日変更に関するお知らせ（2023年6月26日）

【決算期（事業年度の末日）の変更に伴う株主優待制度の基準日変更に関するお知らせ】

当社は、決算期（事業年度の末日）の変更に伴い、株主優待制度の基準日を下記のとおり変更いたしますので、お知らせいたします。

1. 変更の理由

2023年6月23日開催の第27回定時株主総会で定款一部変更の件をご承認いただき、当社の決算期（事業年度の末日）を毎年3月末から毎年4月30日に変更したことに伴い、当社株主優待制度の優待基準日を以下のとおり変更するものであります。

（1）優待基準日の変更

現 在：毎年3月31日

変更後：毎年4月30日

（2）変更の時期

2024年4月期（2023年4月1日～2024年4月30日）の基準日より変更いたします。

（ご参考）株主優待制度の内容

保有株式数	株主優待内容	
	継続保有期間3年未満	継続保有期間3年以上
100株～199株	クオカード 1,000円分	クオカード 1,500円分
200株～499株	クオカード 2,000円分	クオカード 2,500円分
500株～999株	クオカード 3,500円分	クオカード 6,000円分
1,000株以上	クオカード 6,000円分	クオカード 8,500円分

※詳細につきましては、2023年6月26日公表の「[決算期（事業年度の末日）の変更に伴う株主優待制度の基準日変更に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【開示事項】 取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ（2023年7月14日）

【取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ（抜粋）】

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,900株
(3) 処分価額	1株につき1,639円（※） ※本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが（会社法202条の2）、公正な評価額として、2023年7月14日開催の取締役会決議の日の前営業日（2023年7月13日）の名古屋証券取引所における当社の普通株式の終値1,639円を処分価額としております。
(4) 処分総額	6,392,100円
(5) 処分予定先	当社の取締役（※）2名 3,900株 ※社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。

※詳細につきましては、2023年7月14日公表の[「取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

【開示事項】 株主優待制度の基準日変更に係る臨時措置に関するお知らせ（2023年7月14日）

【株主優待制度の基準日変更に係る臨時措置に関するお知らせ】

当社は、決算期（事業年度の末日）の変更に伴い、以下のとおり、株主優待制度の基準日に係る臨時措置をお知らせいたします。

1. 臨時措置の内容

当社は、2023年6月26日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う株主優待制度の基準日変更に関するお知らせ」に記載のとおり、株主優待制度の基準日を3月31日から4月30日に変更しております。つきましては、当該変更が株主様の不利益変更とならないように、2027年4月30日までの臨時措置として、継続保有期間3年以上の株主様の判定条件を毎年4月30日（または3月31日）及び10月31日（または9月30日）にて、当社の株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記録された株主様といたします。なお、2027年4月30日以降につきましては、「2. 株主優待制度の内容（2）継続保有期間の判定」に準じます。

2. 株主優待制度の内容

当社の株主優待制度の内容は、以下のとおりとなります。

（1）株主優待制度の内容

保有株式数	株主優待内容	
	継続保有期間3年未満	継続保有期間3年以上
100株～199株	クオカード 1,000円分	クオカード 1,500円分
200株～499株	クオカード 2,000円分	クオカード 2,500円分
500株～999株	クオカード 3,500円分	クオカード 6,000円分
1,000株以上	クオカード 6,000円分	クオカード 8,500円分

（2）継続保有期間の判定

- ① 継続保有期間3年以上の株主様とは、当社の株主名簿に同一株主番号で、優待基準日（4月30日）を含む直近7回の基準日（4月30日及び10月31日）に継続して記録された株主様をいいます。
- ② 継続保有期間の判定は、優待基準日時点の保有株式数にて判定し、途中の基準日の保有株式数については、考慮いたしません。

※詳細につきましては、2023年7月14日公表の[株主優待制度の基準日変更に係る臨時措置に関するお知らせ](#)をご参照ください。

【開示事項】 自己株式の取得状況に関するお知らせ（2023年8月4日）

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。

1.	取得した株式の種類	当社普通株式
2.	取得した株式の総数	19,200株
3.	取得価額の総額	31,346,400円
4.	取得期間	2023年7月1日～2023年7月31日（約定ベース）
5.	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（参考）

1. 自己株式の取得に関する決議内容（2023年6月14日取締役会決議）

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.68%）
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2023年6月15日～2023年12月31日
(5)	取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2023年7月31日現在）

(1)	取得した株式の総数	25,300株
(2)	取得価額の総額	41,005,200円

3. 2023年7月31日時点の自己株式の保有状況

(1)	発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
(2)	保有自己株式数	2,544,519株

※詳細につきましては、2023年8月4日公表の「[自己株式の取得状況に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

【トピックス】 最大通信速度10Gbpsの集合住宅向けISPサービス提供開始（2023年5月31日）

【最大通信速度10Gbps※1の集合住宅向けISPサービスを提供開始】

－ 高速かつ安定したインターネット接続環境で物件価値向上に貢献 －

当社は、通信速度が上り/下り最大10Gbpsの集合住宅向けISPサービスの提供を、2023年6月1日（木）より開始いたします※2。

■ニーズに合わせた最大速度10Gbpsのサービス

近年、動画配信等のオンラインサービスやIoTデバイスの普及拡大により、国内のデータ流通量は今後も増加すると予測されております。集合住宅向けISPサービスにおいても、より安定したインターネット接続環境への需要が高まるなか、ハウスメーカー様や管理会社様、オーナー様からは、他物件との差別化や入居者様の満足度向上に繋がるサービスとして「高速インターネット」への要望が増えております。

当サービスは、マンションやアパート等の集合住宅の各お部屋まで、通信速度上り/下り最大10Gbpsで接続する全戸一括型のISPサービスです。10Gbpsの回線を共用部まで引き込み、Cat6Aケーブルを各お部屋まで配線し、高速で安定したインターネット接続環境を提供いたします。

※1 10Gbpsは、技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。インターネットご利用の速度は、ご利用環境や回線混雑状況等により低下する場合がございます。

※2 一部エリアにおいてはサービスが提供できない場合がございます。



※詳細につきましては、2023年5月31日公表の「[ギガプライズ、最大通信速度10Gbps※1の集合住宅向けISPサービスを提供開始](#)」をご参照ください。

【糸島市運動公園 多目的体育館のインターネット接続環境を構築】

－ 培ったノウハウを活かし、公共施設へソリューションを提供 －

当社は、2023年7月1日に開園した福岡県糸島市にある糸島市運動公園の多目的体育館にインターネット接続サービスを導入いたしました。

■ 公共施設へ通信環境を提供

この度、当社がインターネット接続サービスの提供を開始した糸島市運動公園の多目的体育館は、メインアリーナやサブアリーナ、武道場兼多目的運動室等からなる、延床面積約7,900㎡の施設です。館内の運動エリアをはじめ、会議室や事務室等、一定のエリアで多くの人々がインターネットを利用することを想定し、最適なネットワーク環境を構築いたしました。また、同公園は「防災機能」を備えた拠点でもあるため、災害発生時でも館内に通信環境を提供できるよう対策も行ってまいります。

■ 糸島市運動公園について

糸島市運動公園は、「人とまちを豊かにする公園施設」を基本方針に、小さなお子様から高齢者まで、誰もがスポーツやレジャー等、それぞれの目的で楽しめる運動公園です。多目的体育館、屋外運動施設、憩いの広場の3つのゾーンを設け、「運動」「交流」「防災」の機能を備えています。



糸島市運動公園（手前建物が多目的体育館）



多目的体育館 メインアリーナ

※詳細につきましては、2023年7月10日公表の[「ギガプライズ、糸島市運動公園 多目的体育館のインターネット接続環境を構築」](#)をご参照ください。

【トピックス】 テスラ スーパーチャージャーが「LIVING TOWN みなとみらい」にオープン (2023年8月1日)

【みなとみらいエリア初、テスラ スーパーチャージャーが「LIVING TOWN みなとみらい」にオープン】

当社の子会社である株式会社L T Mは、2023年9月にグランドオープン予定の複合型商業施設「LIVING TOWN みなとみらい」の駐車場内に、Tesla Motors Japan 合同会社が運営するEV用急速充電スポットであるテスラ スーパーチャージャーをオープンいたしました。

EVの普及が進む中で、世界最大級の急速充電ネットワークを保有するテスラ スーパーチャージャーをみなとみらいエリアに初めて設置することで、「LIVING TOWN みなとみらい」にお越しになるお客様や近隣にお住まいの方々の利便性向上と、周辺エリアの価値向上に貢献してまいります。

テスラ スーパーチャージャーは、テスラが設計・製造するEV用急速充電設備で、プラグを差し込むだけで自動的に充電され、15分間で最大275km走行分の充電が可能です。「LIVING TOWN みなとみらい」は、身近で親しみのある「暮らしに役立つ場所」として様々なLIFESTYLEのカチを発信することにより、新たな発見や驚き等の来場者の体験価値の向上や、施設を中心とした周辺エリアの価値向上に貢献してまいります。



「LIVING TOWN みなとみらい」のテスラ スーパーチャージャー

設置場所	LIVING TOWN みなとみらい 駐車場 (神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目2番1)
設置機器	テスラ スーパーチャージャー 6基
充電可能時間	24時間

※詳細につきましては、2023年8月1日公表の[「みなとみらいエリア初、テスラ スーパーチャージャーが「LIVING TOWN みなとみらい」にオープン」](#)をご参照ください。